

政策の土台⇒持続可能な行政マネジメント方針：

市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

～現状～

日本は本格的な「人口減少社会」へ突入しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2060 年頃には現在 1 億 2 千万人を超える人口が、9 千万人を割るとされています。また、2019 年の日本の出生数は約 86 万 4 千人と、ピーク時である第 1 次ベビーブームの 3 分の 1 以下であり、人口動態統計史上初めて年間で 90 万人を割り、2010 年頃の 105 万人程度から比べても大きく減少し、少子化が進行しています。一方で、65 歳以上の人口は上昇を続けており、その人口の割合である高齢化率は現在の約 25%から 2060 年頃には約 40%になると推計されています。このように日本では、人口減少と同時に少子化・高齢化が進行しています。

橿原市の人口動態も同様で、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、人口は現在の約 12 万 2 千人から 2060 年頃には約 8 万 3 千人に減少するとされ、出生数は 2010 年頃には年間約 1,100 人であったのが 2018 年には約 900 人まで減少しており、高齢化率も上昇しています。

人口減少と少子高齢化の進行は、ヒト・モノ・カネの減少を招きます。ヒト・モノ・カネの減少により、社会全体として、これまでのマネジメントが通用しなくなります。それは、行政運営も同様で、マネジメントの転換が求められます。ヒト・モノ・カネを効果的・効率的に運営し、情報やデータを戦略的に活用し、市民をはじめとする多様な主体と「協創」することで行政運営全体の最適化・スリム化を図っていく必要があります。

橿原市としては、このような課題に対応していくため、行政運営を 4 本の政策の柱の土台となる「持続可能な行政マネジメント方針」とし、3 つの視点に基づく 6 つの方針のもと、各政策・施策を実行していきます。

～持続可能な行政マネジメント方針～

視点 1 スマート自治体への転換

視点 2 プラットフォームビルダーへの転換

視点 3 圏域マネジメントへの転換

- 方針 1** 協創する人材の育成（ヒト）
- 方針 2** 公共施設マネジメント（モノ）
- 方針 3** 健全な財政運営（カネ） ←財政計画と連動
- 方針 4** 戦略的な情報活用
- 方針 5** 多様な主体との協創
- 方針 6** 全体の最適化 ←第 6 次行政改革大綱への位置付け

～行政運営の体系～

